

中華人民共和国
ポリオ対策プロジェクト
終了時評価報告書

平成11年11月

国際協力事業団
医療協力部

序 文

中華人民共和国ポリオ対策プロジェクトは、平成3年12月より平成8年12月の5年間においては、山東省をモデル地域とし周辺4省を対象に、また平成7年後半より南方ハイリスク5省・自治区に協力対象を広げ、ポリオ根絶に必要な予防接種活動の強化、サーベイランスネットワーク（患者のレポートの報告、調査、採便）の構築、実験室診断システムについて協力を行ってきました。

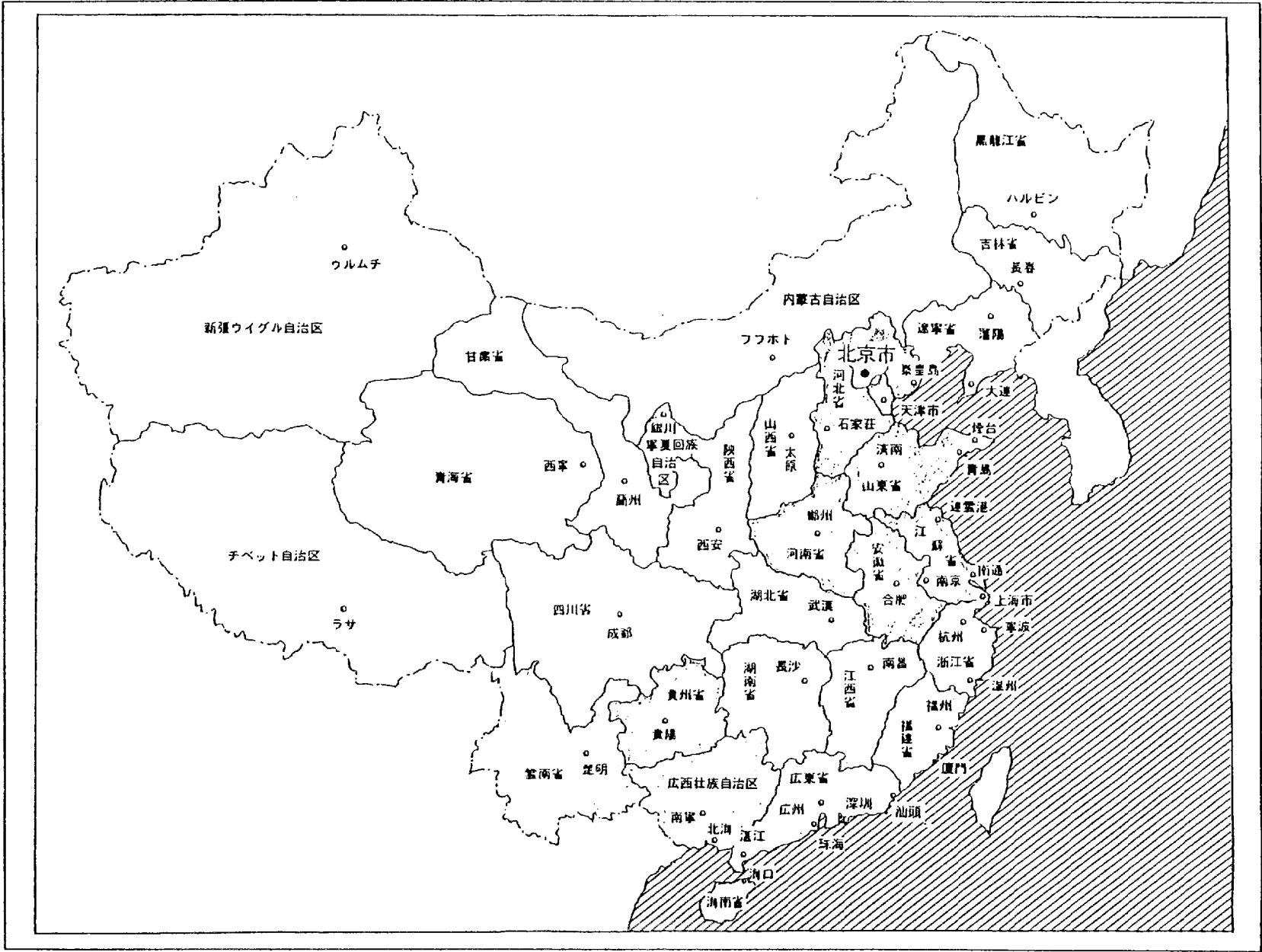
国際協力事業団は、本プロジェクトの協力期間終了を平成11年12月に控え、これまでの協力による技術移転状況を評価し、プロジェクト継続の必要性を検討するため、平成11年9月14日から9月26日まで財団法人国際保健医療交流センター 理事長 蟻田 功 氏を団長とする終了時評価調査団を派遣しました。

本報告書は、協議の結果、合意に至った評価内容を取りまとめたものです。

ここに、これらの調査にあたりご協力を賜りました関係各位に対し、深甚なる謝意を表します。

平成11年11月

国際協力事業団
理事 阿部 英樹



プロジェクトサイト位置図



▲ 貴州省防疫センター。細胞培養のトレイの汚れが目立った。
右端が吉倉団員。



▲ ポリオ実験室にて機材の使用状況を調査。重慶市防疫センター。



▲ 麻痺症状がみられる患者を診察する千葉専門家(左端)。江西省防疫センター。



▲ ミニッツ署名・交換。衛生部にて。

目 次

序文

プロジェクトサイト位置図

写真

第1章 終了時評価調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	1
1 - 3 調査団の日程	2
1 - 4 主要面談者	4
1 - 5 評価調査の方法	5
第2章 プロジェクトの実績	6
2 - 1 投入実績	6
2 - 2 主な活動実績	6
2 - 3 目標及び成果の達成状況	7
第3章 評価結果	12
3 - 1 効率性	12
3 - 2 目標達成度	12
3 - 3 効果	12
3 - 4 妥当性	13
3 - 5 自立発展性	13
第4章 総 括	14
4 - 1 総括	14
4 - 2 提言と教訓	15
4 - 3 今後の協力のあり方	16
資料	
1 PDM (プロジェクト・デザイン・マトリックス)	19
2 プロジェクト投入実績	21

3	プロジェクト活動実績	46
4	ミニッツ、合同評価報告書（和文）	57
5	ミニッツ、合同評価報告書（中文）	83

第 1 章 終了時評価調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

1988年5月にWHO (World Health Organization) は、2000年までに全世界からポリオを根絶する旨のプログラム開始を決議し、同年9月WHOの西太平洋地域事務局 (WPRO : World Health Organization Regional Office for the Western Pacific) 地域委員会は1995年までに西太平洋地域からポリオを根絶する決議をした。中国政府はWPROの決議を受け、1995年までに同国からポリオを根絶すべくプログラムを開始した。

他方、我が国はWHOの支援要請に呼応し、中国において「ポリオ根絶」に資するため、1990年から医療単発専門家を派遣し協力を開始し、1991年7月、中国政府は更にポリオ対策を強力に推進することを目的として、我が国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

本プロジェクトは、当初、山東省のポリオサーベイランス、実験室診断で大きな成果をあげ、1992年からは周辺4省 (河北省、河南省、安徽省、江蘇省) へ、そして1995年からは、南方ハイリスク省及び自治区 (四川省、雲南省、貴州省、江西省、広西壮族自治区) へと活動を広げ、その成果を拡大してきた。

1996年9月にプロジェクト延長に関するR/D (Record of Discussions) の署名・交換が行われ、今後3年間を根絶宣言に向けての重要な最終段階と位置づけ、1999年12月3日のプロジェクト終了まで、南方ハイリスク省及び自治区に活動の重点を移し、プロジェクトを実施している。

本調査団は、1996年12月3日からの延長期間を調査の対象とし、当初計画と照らし、プロジェクトの活動実績、管理・運営状況、カウンターパートへの技術移転状況などについて評価 (各項目ごとの目標達成度の判定等) を行い、今後の協力方針について相手国側と協議すること、また、評価結果から教訓及び提言などを導き出し、今後の協力のあり方や実施方針の改善に資することを目的として実施された。

1 - 2 調査団の構成

氏名	担当業務	所属
蟻田 功	団長・総括	(財) 国際保健医療交流センター 理事長
吉倉 廣	実験室診断	国立国際医療センター 研究所長
宮村 達男	ウイルス学	国立感染症研究所 ウイルス第2部長
鍛冶澤千重子	評価計画	国際協力事業団医療協力部医療協力第一課
加藤 洋子	通訳	(財) 日本国際協力センター 研修監理員

1 - 3 調査団の日程

地方視察メンバー：

A班：蟻田団長、宮村団員、加藤団員、鍛冶澤団員、千葉専門家、原専門家、
周軍（中国衛生部）、李芸星（中国予防医学科学院）

B班：吉倉団員、小林専門家、入山調整員、張礼壁（中国予防医学科学院）

9月14日 10:40 成田 JL781

16:00 J I C A 中国事務所打合せ

9月15日 9:00 衛生部表敬

< A班 >

15:20 北京 17:50 成都（CA1407）

< B班 >

15:40 北京 18:00 重慶（3U132）

9月16日 < A班 >

9:00 四川省防疫センター調査・意見交換

17:00 四川省衛生庁調査報告

< B班 >

重慶市省防疫センター調査

重慶市江津県徳感鎮衛生院ワクチン接種点現状調査

9月17日 < A班 >

13:40 成都 15:30 南昌（SZ4507）

（蟻田団長、李芸星：成都 北京、15:00 WHO表敬）

< B班 >

8:05 重慶 8:55 昆明（SZ4425）

12:00 昆明 13:10 貴陽（Z2374）

貴州省衛生庁との意見交換

9月18日 < A班 >

9:00 江西防疫センター調査・意見交換

17:00 江西省衛生庁調査報告

< B班 >

貴州省防疫センター調査・意見交換

貴州省貴陽市烏当区郷衛生院ワクチン接種点現状調査

9月19日 < A班 >
14:40 南昌 16:40 北京 X2194
< B班 >
9:30 貴陽 12:00 北京 CZ 8611
18:00 地方調査報告及び団内打合せ

9月20日 9:00 衛生部ミニッツ協議
14:30 中国予防医学科学院意見交換

9月21日 9:00 ミニッツ協議
14:00 ミニッツ署名・交換
16:00 J I C A 中国事務所報告

9月22日 14:50 北京 19:10 成田 JL 782
< 鍛冶澤団員 >
10:35 北京 12:15 合肥 MU5106
14:30 安徽省プライマリー・ヘルスケア技術訓練センター（一部・二部）視察
16:00 専門家との打合せ
< 吉倉団員 >
資料整理

9月23日 < 鍛冶澤団員 >
8:15 合肥 9:55 北京 MU5105
14:50 北京 19:10 成田 JL 782
< 吉倉団員 >
11:10 北京 12:40 南京 FM156
江蘇省衛生庁防疫センターポリオ実験室調査

9月24日 江蘇省衛生庁防疫センターポリオ実験室調査
江蘇省衛生庁、衛生防疫センターとの総括

9月25日 17:35 南京 19:15 北京 MU5169

9月26日 14:50 北京 19:10 成田 JL782

1 - 4 主要面談者

(1) 中国側関係者

衛生部

高細水 衛生部国際合作司副司長
莫英英 衛生部国際合作司双辺関係处处長
耽京喜 衛生部国際合作司双辺処
劉士強 衛生部国際合作司双辺処
王 劼 衛生部疾病控制司司長
于竟進 衛生部疾病控制司疾病免疫規計管理处处长
周 軍 衛生部疾病控制司疾病免疫規計管理处副处长
周吉坤 衛生部疾病控制司疾病免疫規計研究室

中国予防医学科学院

張礼壁 病毒研究所国家ポリオ実験室

四川省

李 進 副省長
王在銀 衛生庁庁長
李利民 衛生庁副庁長
張傳技 衛生庁疾病控制処副处长
王敬志 省防疫センターセンター長
楊維中 省防疫センター副センター長
方 剛 省防疫センター計画免疫課課長
清 培 省防疫センター計画免疫課計画流行科副科長
劉青恋 省防疫センター計画免疫課管理科副科長
童文彬 省防疫センター計画免疫課検査科副科長

江西省

鄭克強 江西省人民政府副秘書長
張建華 江西省衛生庁副庁長
何曉軍 江西省衛生庁疾病控制処副处长
梅家模 江西省衛生防疫センターセンター長
胡國良 江西省衛生防疫センター副センター長

塗秋鳳 江西省衛生防疫センター計画免疫科科长

(2) 日本側関係者

在中国日本大使館

依田 泰 一等書記官

J I C A 中国事務所

松澤 憲夫 所長

神谷 克彦 次長

川島真佐子 所員

ポリオ対策プロジェクト

千葉 靖男 長期専門家 チーフアドバイザー

原 稔 長期専門家 実験室診断

小林 誠 短期専門家 サーベイランス

入山 竜治 調整員

1 - 5 評価調査の方法

- (1) 1996年からの延長期間の当初計画に対し、双方の活動実績、目標達成度について評価を行う。
- (2) 協力期間終了後の対応方針について協議する。
- (3) 可能な限り評価ガイドラインに沿って評価を行う。評価項目は、
 - 目標達成度
 - 実施の効率性
 - 効果
 - 計画の妥当性
 - 自立発展の見通し以上の5項目である。
- (4) 評価結果をミニッツで双方確認する。

第2章 プロジェクトの実績

2 - 1 投入実績

(1) 日本側

長期専門家 5名

(チーフアドバイザー：1名、業務調整：1名、ウイルス診断：1名、サーベイランス2名)

短期専門家 35名

(サーベイランス2：16名、臨床神経学：6名、ウイルス診断：6名、ウイルス学4名、機材据付け：1名、コールドチェーン調査：2名)

研修員受入れ 38名

機材供与 2.25億円(約1,500万円)

(無償資金協力による機材供与は除く)

中堅技術者養成事業費 1,600万円

(2) 中国側

中国側投入人員 203名

(衛生部、中国予防医学科学院、南方6省：カウンターパート、一般事務、通訳、運転手を含む)

経費投入3,460万円(約5.19億円)

(ワクチン購入費、コールドチェーン運営費、業務費等)

衛生部、南方6省の投入実績。地区以下の投入実績は含まず。

2 - 2 主な活動実績

A F P (Acute Flaccid Paralysis) サーベイランス、実験室に係る巡回指導、国際機関との合同の活動、南方又は全国レベルの会議・セミナーの開催、日本における技術者の養成、及び実験室整備の活動を行った。

2 - 3 目標及び成果の達成状況

2 - 3 - 1 目標の達成度

「南方ハイリスク省を中心とした中国において、ポリオワクチン接種活動、サーベイランス、実験室診断技術がWHOの定める基準に達する。」

WHOの定める基準とは、土着の野生株ポリオ患者数、AFPサーベイランスと実験室診断の国際レビューの成績、輸入野生株ポリオ症例に対する対策により、総合的に判断する。

まず、野生株ポリオ患者数であるが、南方ハイリスク省において、雲南省で1996年に3件（ミャンマーからの輸入株）の報告がされて以来、野生株ポリオ患者数は1999年7月31日現在までゼロである。

表2 - 1 野生株ポリオ患者数

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
江西	0	0	0	0	0
広西	0	0	0	0	0
四川	0	0	0	0	0
重慶	0	0	0	0	0
貴州	0	0	0	0	0
雲南	1 *1	3 *2	0	0	0
全国	1 *1	3 *2	0	0	0 *3

*1 1 imported case from Myanmar in 1995

*2 3 imported cases from Myanmar in 1996

*3 up to July 31, 1999

次に、AFPサーベイランスと実験室診断の国際レビューの成績であるが、プロジェクト期間中、レビューが計14回実施されている。

1998年の中国の国家ポリオ実験室の国際レビュー（1998年6月15日、16日）によると、

- 1) ポリオ分離株型内鑑別結果の28日以内の還元率（合格ライン80%以上）：83%
- 2) 地域レベル実験室熟達度試験(Proficiency Test)(合格ライン80%以上)：100%
- 3) Operating procedures and work practices（合格ライン90%以上）：96%

と、合格を収めている。

各省のポリオ実験室については、表2 - 2～表2 - 5のとおり、ほぼ目標値を達している（重慶市は、1997年に四川省から分離したため、実験室の整備状況が他省より遅れている）。

ポリオ実験室の担当者の配置替え（南方6省市から来日して研修した12名中3名は現在、来日前の業務と異なる仕事に従事している）、実験室業務に係る予算不足などがみられる地域があり、また、疫学部門との連携が不十分（特に疫学データの交換などにおいて）であったため、目標値に達しない点が見られる。

表 2 - 2 便検体適時採集（％）

	1995年	1996年	1997年	1998年
江西	76	80	86	84
広西	79	84	86	85
四川	67	74	82	82
重慶	-	-	85	73
貴州	55	69	78	79
雲南	58	77	84	82
全国	75	83	87	87

(注) 麻痺発症から14日以内に24時間間隔をあけて2検体を採集
目標値 80%

表 2 - 3 ウイルス分離結果適時報（％）

	1995年	1996年	1997年	1998年
江西	71	86	97	95
広西	33	88	100	99
四川	39	53	87	91
重慶	-	-	-	69
貴州	15	70	95	97
雲南	48	57	99	94
全国	64	78	93	94

(注) 検体到着後30日以内に下位防疫センターに結果を報告
目標値 80%

表 2 - 4 陽性標本を国家ラボに送付する率 (%)

	1995年	1996年	1997年	1998年
江西	100	100	100	100
広西	100	83	79	100
四川	-	82	100	82
重慶	-	-	-	67
貴州	17	64	56	76
雲南	57	27	92	100
全国	58	66	67	77

(注) ポリオウイルス陽性の標本を国家ラボに30日以内に送付
目標値 80%

A F Pサーベイランスについては、各省とも目標値に達している (表 2 - 5)。

表 2 - 5 A F P 報告率 (/100,000)

	1995年	1996年	1997年	1998年
江西	1.41	1.26	1.08	1.33
広西	1.64	1.51	2.04	2.11
四川	1.55	1.45	1.24	1.59
重慶	-	-	1.02	1.43
貴州	1.48	1.76	1.98	1.63
雲南	1.41	1.95	2.37	1.99
全国	1.51	1.37	1.58	1.67

(注) 目標値 1/100,000 (15歳以下の人口)

輸入野生株ポリオ症例に対する対策として、中国政府は、国際会議への参加 (W P R O、ミャンマー・中国国境対策会議を開催している。本プロジェクトでは、ポリオ野生株症例の輸入の可能性があったので、1998年2月の合同調整委員会で、国境対策について国境地域のサーベイランス強化を当初計画に追加し、国境地域に対して巡回指導を行っている。

2 - 3 - 2 成果の達成度

(1) A F Pサーベイランス

成果1：「南方ハイリスク省のA F Pサーベイランスに係る人材が育成される。」

A F Pサーベイランスに直接係る病院の医師、防疫センターのスタッフが、中堅技術者養成事業のセミナーに参加する機会を得ており、また、日本人専門家の出張ベースの巡回指導によって細かい指導がなされた。その結果、ポリオ根絶活動の意義・内容を十分理解し、また、知識・技術が向上し、更にポリオ根絶活動への意識が高まっており、A F Pサーベイランスに係る人材が育成されたといえる。しかし、育成された人材の配置替え、離職などがみられ、また、サーベイランスに係る予算（患者調査や便検体の運搬などの費用）不足等がみられる地域があり、成果が十分活用されていないケースがみられている。

(2) ポリオ実験室

成果2：「南方ハイリスク省の防疫センターポリオ実験室の人材が育成される。」

成果3：「南方ハイリスク省の防疫センターポリオ実験室の施設が整備される。」

成果4：「国家実験室の人材が育成される。」

成果5：「国家実験室の施設が整備される。」

成果6：「実験室ネットワークの機能が向上する。」

専門家の巡回指導により、省ポリオ実験室及び国家ポリオ実験室の設備とともに、それぞれのスタッフのウイルス診断技術が向上した。しかし、実験室の整備が不十分であり、技術レベルの維持に対し、フォローアップが必要な地域が存在するため、一部達成にとどまっている。

(3) 予防接種活動

成果7：「南方ハイリスク省を中心とした中国の、住民、衛生関係者、医者にワクチン接種の必要性の認識が定着する。」

対象省では、高い予防接種の接種率を保っている。しかし、ワクチンの運搬、コールドチェーンの維持管理の費用など、ワクチン接種に係る予算が不足している状況があり、ワクチン接種活動の阻害要因となっている。また、流動人口（戸籍の記載場所以外に住んでいる人）が増加しており、ワクチン接種の対象から漏れているなどの問題が生じている。特に、ワクチン接種が十分でない地域はS N I D（Sub National Immunization Days）を継続する必要がある。

表 2 - 6 O P V 報告接種率（定期接種）

	1995年	1996年	1997年	1998年
江西	98.1	97.1	97.6	97.6
広西	97.4	94.5	93.6	97.5
四川	n.a.	n.a.	95.0	96.2
重慶	-	-	96.2	95.9
貴州	94.1	93.1	98.0	91.9
雲南	97.1	97.5	90.3	88.7
全国	n.a.	n.a.	96.9	97.1

(注) n.a. : not available

表 2 - 7 O P V 報告接種率（N I D、S N I D）

	1995/1996年	1996/1997年	1997/1998年	1998/1999年
江西	99.1/99.2	99.0/99.0	99.2/99.2	98.9/99.0
広西	97.7/98.1	96.9/97.4	96.8/97.0	97.1/97.7
四川	98.8/98.4	98.6/99.8	98.5/98.6	97.7/97.9
重慶	-	-	98.3/98.2	98.4/98.2
貴州	98.2/98.9	97.7/98.1	97.5/97.2	97.5/98.0
雲南	97.3/97.2	97.0/98.0	95.1/97.2	96.8/96.6
全国	97.6/99.6	98.2/98.6	97.9/98.1	98.4/98.5

(注) NID : National Immunization Days

成果 8 : 中国の政府、病院、防疫関係者がポリオについて十分理解する。
 WHO、UNICEF (United Nations Children's Fund) など国際機関と連携した
 国際会議への出席、レビューの実施、また、ポリオ対策のパンフレットの作成などを通
 じて、各レベルの政府関係者、医療機関、防疫機関の幹部の理解と支持を得て、さらに
 これらの機関が連携をとりポリオ根絶活動が実施されている。

表 2 - 8 国際機関合同の会議・レビュー等

活 動	参加回数	備考
国際会議 (WPRO、ミャンマー・中国国境対策会議)	4	
国際レビュー (国際機関合同の疫学・ラボのレビュー)	14	
全国セミナー	5	
その他 (ハイリスク地域への調査・啓蒙活動)	6	

第3章 評価結果

3 - 1 効率性

中国側の投入において、サーベイランスの際の中国人スタッフの旅費の負担が十分になされなかったものの、日本側の投入、中国側の投入の量、タイミングは、合同調整委員会で毎年合意された計画に基づき実施され、成果を収めており、いずれも適正であったと判断される。

また、研修員について、チベットを除く30省すべてから少なくとも1名（南方6省市は2名ずつ）受け入れる方針で実施し、その結果、中国全体のポリオ実験室の機能が強化され、国家ポリオ実験室を中心とする全国ポリオ実験室ネットワークの構築・機能が効率的に強化された。

3 - 2 目標達成度

プロジェクトの目標は以下の理由により達成されたと判断される。

A F Pサーベイランスに係る人材（病院の医師、防疫センターのスタッフ）の知識・技術が向上し、また、省ポリオ実験室及び国家ポリオ実験室の設備とともに技術者のウイルス診断技術が向上した結果、A F Pサーベイランスの指標及び実験室診断の指標がWHOの基準に達した。

ワクチン接種活動も高いレベルに達した。ワクチン接種に係る予算（ワクチンの運搬、コールドチェーンの維持管理などの費用）不足がみられる地域では、そのレベルを維持することに多少の困難が予想される。また、流動人口（戸籍の記載場所以外に住んでいる人）に対するワクチン接種活動が十分行えないことなども今後も課題である。ワクチン接種活動が十分でない地域はS N I Dを継続する必要がある。

3 - 3 効果

ポリオ関連のサーベイランス、実験室診断技術だけでなく、他の疾患のサーベイランスや実験室診断技術のレベル向上にも効果があり（例えばA F Pサーベイランスの成果は、1991年1月に中国全体で開始された麻疹、新生児破傷風のサーベイランスに役立った）、また、防疫センターのスタッフはA F Pサーベイランスの一環で10日ごとに病院を訪問したり、病院と防疫センターとの関係が密になるなど、感染症予防の関係部門にプラスの効果をもたらした。

ポリオワクチン接種については、プロジェクトの枠組み以外に、WHO、UNICEF、米国CDC（Center of Disease Control and Prevention）、ロータリークラブ、国際保健医療交流センターと連携して、N I Dに必要なポリオワクチンを毎年供給した。これによってワクチン供与の調整などの連携がうまくなされ、N I Dは中国のポリオ野生株根絶に大きく貢献した。

また、1990年の報告患者数で5,000人以上いたポリオ患者がいなくなり、経済的・社会的負担が軽減された。1997年の報告では一人のポリオ患者の治療には平均1,621元（24,300円）、リハ

ビリには921元（13,800円）かかるといわれており、また、ポリオ患者を養うための家族の経済的負担も大きい（中国計画免疫、1997年10月号第3巻）。ポリオ患者がいなくなったことで、間接的に貧困の改善に寄与している。

しかし、ポリオ患者が減少した結果、ポリオ対策への認識が低下し、レベル維持への推進力の低下が懸念されるなどのマイナスのインパクトもみられる。

3 - 4 妥当性

本プロジェクトは、以下の理由により妥当性は極めて高いと判断される。

現在、WHO西太平洋地域においては2000年秋にポリオ根絶宣言を行う予定である。中国も西太平洋地域に含まれており、2000年秋以前に中国国内からのポリオ根絶承認をする必要があり、中国衛生部はポリオ承認に向け、国をあげて努力しているところである。

ポリオ根絶の達成には免疫活動、AFPサーベイランス、ウイルス実験室診断という明瞭な三つの戦略があり、プロジェクト目標、活動内容として極めて妥当である。

3 - 5 自立発展性

本プロジェクトの自立発展性は、高いと判断される。中央レベルでは、衛生部、中国予防医学科学院、EPI（Expanded Programme on Immunization）諮問委員会、国際機関（WHO、UNICEF）の連携がとられている。中堅技術者養成事業で支援した技術セミナー、会議の一部は、引き続き中国衛生部を中心として開催、運営される予定である。また、プロジェクトで養成した人員については、離職した者が一部では見受けられるものの、基本的には定着しており、習得した技術を十分生かして業務を実施している。なかには、衛生部の委託を受け、他の省に巡回指導に行ったり、また、WHOのスタッフとして他国に指導に行ったりするなど指導的な立場に就いている者もあり、技術的な自立発展性は高いといえる。しかし、今後、プロジェクトで習得した高い技術レベルを維持するため、省の実験室診断、及び一部AFPサーベイランスに関する技術指導は、引き続き国際機関の支援が必要である。

中国は、AFPサーベイランスで便検体を運搬する費用として、1995年より国際機関から毎年14万USドルの支援を受けているが、基本的なオペレーションコストは中国側が負担している。しかし、中国政府、各省の予算が逼迫していることから、オペレーションコスト及び本プロジェクトで供与された機材のメンテナンスについての予算確保が困難な状況であり、財政的自立発展性についてはやや低いと思われる。

第4章 総括

4 - 1 総括

(1) 全体総括

プロジェクトは効率的に実施され、その目標を達成した。その結果、プロジェクトの終了後も中国政府の自助努力により、継続してポリオ対策の活動を続けていくことができると判断される。

日中双方の努力による成果は、以下のとおりである。

- 1) サーベイランスシステムの強化（特に病院を対象とする積極的な麻痺患者の検索：Active Surveillance on AFP）
- 2) ポリオ実験室診断ネットワークの整備
- 3) S N I Dの評価及び助言
- 4) 輸入発生対策の実地指導

中国では、1994年の発生報告を最後に、輸入患者を除いて、今までポリオ患者発生の報告はない。これは、正に、中国政府の国家努力と日本、WHOなどの支援の結果である。しかし、ミャンマー、ネパール、インド、パキスタン、バングラデシュ、タジキスタンなど、中国の周辺国ではいまだ流行が継続しているので十分な注意が必要である。

(2) 分野別総括

1) ポリオ実験室

ポリオ実験室診断技術向上のためのプログラムがスムーズに行われた結果、国家実験室及び省実験室の実験室診断の指標がWHOの基準に達した。また、単に指標に達したのみでなく、大部分の省では膨大な数の検体の分離同定に関する対処能力が著しく向上した。

しかし、一部のポリオ実験室はまだいくつかの指標に達しておらず、また、河南省、四川省など技術的レベルを維持することが困難な省もあるので、今後も更なる努力が必要である。

2) サーベイランス

一部を除きAFPサーベイランスの指標はWHOの基準に達した。これらの活動は、多くの地区、県レベルにまで浸透した。しかし、ポリオ野生株の輸入が強く懸念される地域などのハイリスク地域では、今後も更にアクティブサーベイランスを含むサーベイランス活動を強化する必要がある。

3) ワクチン接種活動

国境周辺のポリオ野生株の輸入が強く懸念される地域では、流動人口などのワクチン接種が不十分な人口の存在が指摘されており、今後も定期接種及びS N I Dによるワクチン接種の維持強化に努める必要がある。

4) 緊急対策

サーベイランスは常にアクションのためであることを念頭に置き、輸入症例の発生に対し、緊急の措置がとれるように始動体制を整えておくことが大切である。

4 - 2 提言と教訓

(1) 教訓

本プロジェクトの経緯を振り返り、また、その成果を考えると以下のような特徴が浮上する。そしてこれらは今後、保健医療プロジェクトの実施に際して教訓となるように考えられる。

- 1) 受益者人口が非常に大きかったことがプロジェクトの意義を高めた。
- 2) 信頼できる介入手段（ポリオワクチン接種）の存在により、確固たる成果が得られた。
- 3) ポリオ根絶は中国の国家目標であり、中国政府及び各レベル政府の協力が得られ、これが成果の達成につながった。
- 4) 予防医学は、保健医療分野における二国間協力のテーマとして適切であった。
- 5) 全世界の5分の1の人口を占める中国でポリオフリーが達成されたことは、正に奇跡であり、全世界からポリオ根絶をめざす関係者を勇気づけた。

(2) 短期的提言

プロジェクトの成果を確実にするために、引き続きプロジェクトで達成した実験室診断技術レベルの維持、ハイリスク地域を中心としたAFPサーベイランスの維持・強化などを図る必要がある。

(3) 長期的提言

- 1) 中国政府及び各レベル政府は、地球規模でポリオ根絶が達成されるまでプログラムの維持強化に努める必要があり、このための政治的コミットと予算的処置を保証する必要がある。
- 2) E P Iを強化し、サービスの質的向上を図る。
- 3) ポリオ根絶活動に引き続き、ワクチンによる予防可能な感染症のサーベイランスシ

ステム及びその機能の充実を図り、効果的な流行対策を促進する。

4 - 3 今後の協力のあり方

今後も中国ポリオ対策は、再流行を防ぐため継続すべきであるが、本プロジェクトの結果、中国のシステム、スタッフの能力が継続遂行のために十分樹立されたと考えられるので、ここに本プロジェクトを終了する。